

令和7年度 アジア高校生オンライン国際交流事業（国際性に富む人材育成事業）

に関する質問に対する回答

令和7年4月28日

県立学校教育課普通班

	質問内容	回答
1	仕様書 p1 4 (1) ② 「アジアの国・地域の高等学校に・・・」とありますが、どの地域・国からの参加が想定されていますか？ 時差を考慮する必要があるため、お伺いした次第です。	昨年参加した6カ国（インドネシア、タイ、台湾、ネパール、フィリピン、ベトナム）を中心に、日本でオンライン交流を実施する上で、時差の影響が少ないアジア諸国の参加を想定しています。
2	仕様書 p1 4 (2) 7月19日（土）から始まるプログラムに際して、沖縄県内の参加者が集う会場や、受託者が機材を設置してオンライン環境を整えるための会場を確保することになります。公費で行われる本事業の場合は、主催者からの書面などをもって会場利用費用を減免いただけることがありますが、減免申請等に必要となる書面の準備について、主催者たる委託者の協力を得ることは可能でしょうか？	減免申請等への協力は可能です。
3	仕様書 p4 5 (2) ⑤上から4行目 「ただし、令和7年度は戦後・・・すること。」とあるが、想定される講義内容は沖縄戦に関するものか、もしくは平和に関連する分野であれば沖縄戦に関連しなくともよいのでしょうか？ 講師選定の際に考慮する必要があるためお伺いした次第です。	戦後80周年に関連した内容であれば、沖縄戦に関連するか否かの指定はありません。
4	仕様書 p4 5 (2) ⑤上から6行目 「・・・沖縄県及び海外からの参加する生徒がそれぞれの国・地域に関する理解を深めることができる内容とする。」とありますが、講師が提供する講義の中で必ず参加する国・地域の事例を取り上げるということでしょうか？講義の中で何をすべきなのかももう少し具体的にご教示いただけますか？ 講師選定の際に考慮する必要があるためお伺いした次第です。	講義では参加する全ての国・地域の事例を取り上げる必要はありません。それに応じて、講義の内容についても、各参加者の提案に委ねられます。